



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 IDEC株式会社

上場取引所 東

コード番号 6652

URL <http://www.idec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当

(氏名) 西山 嘉彦

TEL 06-6398-2500

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,936	26.0	1,608	43.2	1,817	42.8	991	△32.5
25年3月期第3四半期	21,383	△13.3	1,123	△48.8	1,273	△40.0	1,468	9.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,187百万円 (11.3%) 25年3月期第3四半期 1,965百万円 (128.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	33.56	33.46
25年3月期第3四半期	47.70	47.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	46,351	28,940	61.9
25年3月期	42,496	27,165	63.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 28,709百万円 25年3月期 26,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—		
26年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.0	2,100	46.3	2,100	23.8	1,300	△30.1	44.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 （社名） IDEC DATALOGIC株式会社、データ ロジックADC株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	38,224,485 株	25年3月期	38,224,485 株
26年3月期3Q	8,238,128 株	25年3月期	8,761,517 株
26年3月期3Q	29,542,820 株	25年3月期3Q	30,779,085 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 企業結合等関係	12
(7) 重要な後発事象	14
4. 補足情報	15
(1) 連結業績概要	15
(2) 製品種類別売上高	15
(3) 販売地域別売上高	16
(4) 受注実績	17
(5) キャッシュ・フローの状況	17
(6) 設備投資額	17
(7) 減価償却費	17
(8) 研究開発費	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において緩やかな回復基調が続き、欧州経済においても回復の兆しが見られるものの、アジア経済においては減速傾向が続くなど、世界経済はまだら模様で推移し、不透明な状況が続いております。また、我が国経済は、円安や株高などの金融緩和政策効果もあり、再生可能エネルギー分野などを中心に緩やかに拡大しましたが、製造業の設備投資に関してはいまだ本格的な回復には至っていない状況で推移しました。当社グループの属する社団法人日本電気制御機器工業会においても、海外出荷高は前年同期と比べて増加しましたが、国内出荷高は前年に対して微増となり、本格的な回復までは至っていない状況にあります。

そのような状況のなかで、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画において、「基盤事業での収益性向上と新規事業拡大で着実に未来を見据えた事業展開」という方針のもと、既存事業分野においては、成熟した国内市場でさらなる差別化によるシェア拡大、収益性の向上を図るとともに、成長する海外市場において体制を強化し着実に事業を拡大してまいりました。新規事業分野においては、社会的ニーズが高まっている再生可能エネルギー分野を中心に、当社グループのコア技術を活かした製品およびシステムの提供による新規ビジネスの拡大を推進してまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高としては、制御用周辺機器や制御装置及びF Aシステム製品の売上が減少したものの、太陽光発電用マネジメントシステムなどの環境関連ビジネスの売上へ大きく貢献し、国内売上高は、171億7千8百万円（前年同期比23.4%増）となりました。また、海外売上高は、販売数量の増加に加え、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安に推移したこともあり、97億5千8百万円（前年同期比30.8%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、269億3千6百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、売上高増加による利益増加により16億8百万円（前年同期比43.2%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、売上高増加による利益増加に加え、為替差益を計上したことなどにより18億1千7百万円（前年同期比42.8%増）となりました。四半期純利益は、退職給付制度終了益を計上したものの減損損失の計上などにより、9億9千1百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、99.37円（前年同期は79.96円で19.41円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

新規設備投資の減少の影響を受け、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群、端子台や電源機器などの制御用周辺機器製品群の売上が減少したものの、制御用操作スイッチなどの制御機器製品群に関しては復調の兆しが見え、また再生可能エネルギー分野の成長を背景にその他の製品群の太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品の売上が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、36億3千1百万円増収の182億5千7百万円（前年同期比24.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億6千万円増益の、8億4千9百万円（前年同期比118.7%増）の営業利益となりました。

【北米】

前年同期に比して為替が米ドルに対して円安に推移したことに加え、米国の経済回復に伴い、現地通貨ベースにおきましても売上高、利益共に堅調に推移しました。特に制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群、プログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億1千5百万円増収の36億1千万円（前年同期比29.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億6百万円増益の2億7千9百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

【欧州】

長期化していた財政問題に底打ちの兆しが見えたものの依然として不透明な状況が続いておりますが、前年同期に比して為替がユーロに対して円安に推移したことや、現地通貨ベースにおきましてもプログラマブル表示器やペンダントなどの制御装置及びF Aシステム製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億3千1百万円増収の5億5千9百万円（前年同期比30.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千1百万円増益の4千2百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

前年同期に比して為替が人民元に対して円安に推移したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、中国市場向け戦略商品H S 5シリーズを始めとした安全スイッチを含む制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群や制御用周辺機器製品群の売上高が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、9億7千5百万円増収の45億9百万円（前年同期比27.6%増）となったものの、営業利益は、前年同期に比べ、8千8百万円減益の4億3千万円（前年同期比17.1%減）となりました。

（製品種類別の売上高）

【制御機器製品】

日本においては、国内設備投資需要の減速の影響により低調に推移していた主力製品である制御用操作スイッチ及び制御用リレーの売上に復調の兆しが見え、また、耐圧防爆構造のL E D照明器具であるE F 1 A型を発売するなどシリーズの充実を図った産業用L E D関連製品が伸長しました。また、北米やアジア・パシフィックを中心とした海外地域においては、前年同期に比して為替が円安に推移したことも加え、制御用操作スイッチや制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、15億5千8百万円増収の141億2千2百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

※H M I（H u m a n M a c h i n e I n t e r f a c e：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用L E D関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びF Aシステム製品】

日本においては、国内設備投資需要の減速による影響で低調に推移していたプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上に復調の兆しが見え、また、北米地域を中心とした海外地域においては、前年同期に比して為替が円安に推移したことも加え、プログラマブルコントローラが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、6億3千1百万円増収の31億2千4百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

※機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

アジア・パシフィック地域においては通信ターミナルなどが低調でありましたが、北米地域においては、電源機器やソケットなどが伸長し、日本においては、国内設備投資需要の減速の影響で低調に推移していた通信ターミナルやコントロールボックスなどの売上に復調の兆しが見えた結果、売上高は、前年同期に比べ、8千6百万円増収の35億5千1百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本においては、国内設備投資需要の減速の影響から復調に兆しが見えたものの、6月までは前期を下回る水準で推移したこともあり、売上高は、前年同期に比べ、2百万円増収の11億2千7百万円（前年同期比0.3%増）となり、前年同期とほぼ同水準の結果となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本においては、国内設備投資需要の減速の影響を受け、HMIソリューション製品などが減少した一方で、太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品の売上が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、32億7千3百万円増収の50億1千1百万円（前年同期比188.4%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、環境問題に対応した、工場や商業用施設向け「施設用LED照明機器」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より38億5千4百万円増加し、463億5千1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が15億2千3百万円、有形固定資産の取得により固定資産が11億9千3百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より20億8千万円増加し、174億1千万円となりました。これは、主に未払法人税等が3億7千7百万円、退職給付引当金が3億1千6百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が14億9千3百万円、借入金が5億円、流動負債のその他が5億5千9百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、自己株式のマイナス残高が4億4千万円減少したことと為替換算調整勘定のマイナス残高が10億6千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末より17億7千4百万円増加し、289億4千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億3千1百万円増加し、64億9千9百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億7千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億9千5百万円となったこと、減価償却費が12億2千7百万円であった一方で、売上債権が8億1千3百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億9千5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得により15億9百万円の支出となったことと、定期預金の預け入れにより10億9千4百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千5百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより8億8千4百万円を支出したこと、ファイナンス・リース債務の返済により1億3千9百万円を支出となった一方で、短期借入により6億円の収入となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年11月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」からの修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社は平成25年12月20日付で、株式交換により I D E C D A T A L O G I C 株式会社及びデータロジック A D C 株式会社を連結子会社としました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031	7,660
受取手形及び売掛金	5,614	7,138
商品及び製品	3,699	3,676
仕掛品	903	1,307
原材料及び貯蔵品	2,055	2,184
繰延税金資産	613	582
その他	661	691
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	20,541	23,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,695	9,442
機械装置及び運搬具（純額）	707	787
工具、器具及び備品（純額）	512	938
土地	8,738	8,618
リース資産（純額）	337	276
建設仮勘定	3,781	326
有形固定資産合計	19,772	20,389
無形固定資産		
ソフトウェア	404	386
リース資産	9	4
のれん	—	379
その他	17	87
無形固定資産合計	431	858
投資その他の資産		
投資有価証券	824	850
長期貸付金	6	202
繰延税金資産	475	395
その他	543	549
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	1,750	1,900
固定資産合計	21,954	23,148
資産合計	42,496	46,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928	4,421
短期借入金	6,697	7,298
1年内返済予定の長期借入金	133	108
リース債務	156	141
未払法人税等	517	140
未払金	515	598
未払費用	1,312	882
預り金	948	1,020
賞与引当金	—	374
その他	123	683
流動負債合計	13,334	15,670
固定負債		
長期借入金	108	33
リース債務	208	153
退職給付引当金	1,558	1,241
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	63	66
長期未払金	—	187
固定負債合計	1,996	1,740
負債合計	15,330	17,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,722
利益剰余金	15,567	15,674
自己株式	△7,519	△7,078
株主資本合計	27,795	28,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	110
為替換算調整勘定	△844	223
その他の包括利益累計額合計	△837	333
新株予約権	64	64
少数株主持分	142	166
純資産合計	27,165	28,940
負債純資産合計	42,496	46,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,383	26,936
売上原価	11,654	15,672
売上総利益	9,728	11,263
販売費及び一般管理費	8,605	9,655
営業利益	1,123	1,608
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	20	11
為替差益	50	148
受取賃貸料	70	72
持分法による投資利益	18	11
保険返戻金	13	—
その他	48	80
営業外収益合計	239	341
営業外費用		
支払利息	34	43
減価償却費	21	38
その他	34	50
営業外費用合計	90	131
経常利益	1,273	1,817
特別利益		
負ののれん発生益	—	15
固定資産売却益	1,037	4
退職給付制度終了益	—	100
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	1,038	119
特別損失		
段階取得に係る差損	—	8
減損損失	—	211
固定資産売却損	0	10
固定資産廃棄損	0	10
特別損失合計	0	241
税金等調整前四半期純利益	2,310	1,695
法人税、住民税及び事業税	802	627
法人税等調整額	27	65
法人税等合計	829	693
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	1,002
少数株主利益	12	11
四半期純利益	1,468	991

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,480	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	103
為替換算調整勘定	502	1,082
その他の包括利益合計	484	1,185
四半期包括利益	1,965	2,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,942	2,162
少数株主に係る四半期包括利益	22	25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,626	2,795	427	3,534	21,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,447	72	0	1,858	4,379
計	17,073	2,867	428	5,393	25,763
セグメント利益	388	173	21	519	1,102

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,102
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123

II. 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	18,257	3,610	559	4,509	26,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,649	60	0	2,374	5,085
計	20,906	3,671	559	6,884	32,022
セグメント利益	849	279	42	430	1,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,601
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	1,608

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日本において、平成25年12月20日付の I D E C D A T A L O G I C株式会社の完全子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、15百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月20日付で、I D E C D A T A L O G I C株式会社及びデータロジックADC株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が227百万円減少し、自己株式が410百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,674百万円、自己株式が7,078百万円となっております。

(6) 企業結合等関係

I. 株式交換による I D E C D A T A L O G I C株式会社の完全子会社化

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 I D E C D A T A L O G I C株式会社

事業の内容 自動認識機器製品の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループのもとで、日本市場に要求される製品の提供を行い、自動認識機器製品の販売強化を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成25年12月20日

④ 企業結合の法的形式

株式交換による取得

⑤ 結合後企業の名称

I D E C D A T A L O G I C株式会社

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

なお、I D E C D A T A L O G I C株式会社は持分法適用関連会社であるため、当第3四半期連結会計期間末までの業績は持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	137百万円
取得に直接要した費用	2百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

I D E C D A T A L O G I C 株式会社の普通株式1株：当社の普通株式49.44株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

148,320株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 8百万円

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

15百万円

② 発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

II. 株式交換によるデータロジック A D C 株式会社の完全子会社化

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 データロジック A D C 株式会社

事業の内容 自動認識機器製品の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループのもとで、日本市場に要求される製品の提供を行い、自動認識機器製品の販売強化を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成25年12月20日

④ 企業結合の法的形式

株式交換による取得

⑤ 結合後企業の名称

データロジック A D C 株式会社

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 ー
 企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
 取得後の議決権比率 100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 305百万円
 取得に直接要した費用 5百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

データロジックADC株式会社の普通株式1株：当社の普通株式164.66株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

329,320株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

379百万円

② 発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	21,383	86.7	29,343	90.1	26,936	126.0	35,500	121.0
営業利益	1,123	51.2	1,434	51.8	1,608	143.2	2,100	146.3
経常利益	1,273	60.0	1,696	60.9	1,817	142.8	2,100	123.8
当期純利益	1,468	109.3	1,859	104.0	991	67.5	1,300	69.9

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	7,276	7,463	6,643	7,959	7,646	9,975	9,314	—
営業利益	434	521	166	311	124	887	597	—
経常利益	401	550	321	423	175	900	742	—
当期純利益	164	1,118	184	391	24	522	444	—

(2) 製品種類別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	12,563	94.7	16,819	94.8	14,122	112.4	18,000	107.0
制御装置及び F Aシステム製品	2,492	76.2	3,438	81.6	3,124	125.3	4,200	122.2
制御用 周辺機器製品	3,464	88.5	4,592	89.2	3,551	102.5	4,700	102.3
防爆・防災 関連機器製品	1,124	109.9	1,534	105.7	1,127	100.3	1,600	104.3
その他の製品	1,737	54.7	2,958	73.9	5,011	288.4	7,000	236.6
合計	21,383	86.7	29,343	90.1	26,936	126.0	35,500	121.0

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
制御機器製品	4,207	4,411	3,945	4,256	4,495	4,819	4,807	—
制御装置及び F Aシステム製品	899	852	740	945	1,022	1,091	1,010	—
制御用 周辺機器製品	1,211	1,168	1,085	1,127	1,128	1,229	1,192	—
防爆・防災 関連機器製品	348	416	359	409	318	417	391	—
その他の製品	609	615	512	1,221	681	2,417	1,912	—
合計	7,276	7,463	6,643	7,959	7,646	9,975	9,314	—

(3) 販売地域別売上高

①第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 3 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 3 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	13,922	85.9	19,101	88.7	17,178	123.4	23,000	120.4
海外売上高								
北米	2,774	106.6	3,928	108.1	3,575	128.9	—	—
欧州	1,012	54.1	1,457	63.5	1,558	153.9	—	—
アジア・ パシフィック	3,636	93.2	4,774	95.0	4,300	118.3	—	—
その他の地域	37	61.0	80	103.9	323	870.3	—	—
海外売上高 計	7,460	88.5	10,241	92.8	9,758	130.8	12,500	122.1
合計	21,383	86.7	29,343	90.1	26,936	126.0	35,500	121.0

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
国内売上高	4,676	4,912	4,332	5,181	4,493	6,624	6,060	—
海外売上高								
北米	965	937	872	1,154	1,240	1,186	1,148	—
欧州	405	358	248	446	520	546	492	—
アジア・ パシフィック	1,222	1,244	1,169	1,139	1,381	1,567	1,351	—
その他の地域	6	11	19	44	11	50	261	—
海外売上高 計	2,599	2,550	2,310	2,782	3,153	3,351	3,253	—
合計	7,276	7,463	6,643	7,961	7,646	9,975	9,314	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成25年 3 月期第 3 四半期				平成26年 3 月期第 3 四半期			
	受注高	前年 同期比	受注残高	前年比	受注高	前年 同期比	受注残高	前年比
日本	14,515	84.1	2,172	93.1	19,686	135.6	3,951	181.9
北米	2,823	111.0	134	150.6	3,582	126.9	102	76.1
欧州	427	94.7	102	96.2	596	139.5	147	143.6
アジア・ パシフィック	3,051	85.2	721	56.9	4,318	141.5	934	129.6
合計	20,817	87.4	3,131	82.4	28,183	135.4	5,136	164.0

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	1,137	409	352	203	1,763	303	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562	△1,067	△804	△1,365	△1,015	△582	△1,297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	235	△71	1,336	82	△60	△516	—
現金及び現金同等物期末残高	6,130	6,410	6,397	7,031	6,490	7,601	6,499	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 3 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 3 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
連結	3,867	118.7	5,701	120.2	1,989	51.4	2,500	43.9

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 3 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 3 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
連結	976	100.8	1,335	99.9	1,227	125.7	1,600	119.8

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成25年 3 月期				平成26年 3 月期			
	第 3 四半期	売上比	通期	売上比	第 3 四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,795	8.4	2,394	8.2	1,377	5.1	2,100	5.9